

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社S J I

【英訳名】 SJI Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 山本 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号

【電話番号】 03-5769-8200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 山本 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,857,522	7,433,392	17,812,301
経常利益又は経常損失 (千円)	117,609	824,588	821,889
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (千円)	400,105	930,973	8,071
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	730,774	1,139,776	49,705
純資産額 (千円)	11,716,631	16,552,704	12,290,787
総資産額 (千円)	22,063,788	30,178,896	23,566,652
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額 (円)	558.13	1,298.66	11.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			11.26
自己資本比率 (%)	47.0	39.2	46.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	751,350	903,377	908,433
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	60,547	1,846,194	74,158
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	506,158	1,884,213	387,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,438,035	5,967,814	3,143,367

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額 (円)	35.62	1,669.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第23期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「情報サービス」を事業展開してまいりましたが、「情報サービス」及び「石油化学エンジニアリングサービス」を事業展開する持分法適用関連会社であったLianDi Clean Technology Inc.の株式を追加取得したことに伴い、連結子会社となり、事業の内容が「情報サービス」及び「石油化学エンジニアリングサービス」となりました。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

株式を追加取得したことに伴い、LianDi Clean Technology Inc.及びその子会社である中国聯迪清潔技術工程有限公司、華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、北京鍵？実華科技发展有限公司、鴻騰科技有限公司、北京鴻騰偉通科技有限公司が持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。

出資持分の全てを譲渡したことに伴い、科大恒星電子商務技術有限公司及びその子会社である蘇州科大恒星信息技術有限公司を連結子会社から除外しております。

出資持分の全てを譲渡したことに伴い、北京宝利信通科技有限公司及びその子会社である北京宝利信通軟件技術有限公司、北京宝利信通数据技術有限公司、北京宝利明威軟件技術有限公司を連結子会社から除外しております。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間における有価証券届出書（平成23年9月22日提出）において、以下のとおり「事業等のリスク」について変更しております。

・科大恒星電子商務技術有限公司の子会社からの除外について

当社は平成23年9月22日開催の当社取締役会において、当社が保有する（間接保有も含む）科大恒星電子商務技術有限公司（以下、「EBT」といいます。）の出資持分49.0%の全てを、EBTの現経営陣4名およびEBTの幹部・中核社員ならびに同社の子会社である蘇州科大恒星信息技术有限公司の幹部・中核社員が出資する安徽酷智投资管理有限公司の、4名および1法人に譲渡し、EBTを当社子会社から除外することを決定しました。今般のEBTの出資持分譲渡につきましては、EBT現経営陣が「同社の将来的な上場も踏まえてMBOを行いたい」との強い意向を示していることに応じるものであり、EBTの現経営陣との間での良好な関係は維持されております。また、EBTは、日本企業向けオフショア開発部門を子会社として分離独立させ従来の業務を引き継がせる予定であり、当社もこのオフショア開発会社に一部出資することについてEBTとの間で合意しました。

よって、当社がEBTに対して発注していた日本企業向けオフショア開発案件については、同社の譲渡後も譲渡前と同様に開発が行われることはもちろん、EBTの開発能力・品質管理能力が直ちに低下するとは想定されません。

従いまして、上記「事業等のリスク」において、「EBTにおいて開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの営業成績・財政状態に影響を与える可能性がある」旨を報告しておりますものの、EBTを子会社から除外することが当社グループの営業成績・財政状態に与える影響は殆どないと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(第三者割当による新株式発行)

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式を発行することを決議しました。

当該新株発行に関する主な事項は以下のとおりであります。

(1)募集等の方法

第三者割当による新株式発行であります。

CHAINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED 71,000株

左 建中 38,000株

(2)発行の概要

発行新株式数 普通株式 109,000株

発行価額 1株につき 13,000円

発行価額の総額 1,417,000千円

資本組入額 1株につき 6,500円

資本組入額の総額 708,500千円

(3)スケジュール

申込期日 平成23年10月17日

払込期日 平成23年10月17日

(4)資金の使途

当社は業績の向上を図るためには、中国での事業に重点を置くことが必要と考え、中国国内の子会社の再編・投資を検討してまいりました。

経済成長が著しい中国においてエネルギー分野の重要性は増しており、中でも特に石油分野は、市場規模・成長性の点で一層強く期待できる分野であることから、それに応じて石油分野におけるIT投資も旺盛です。

この点、エネルギー分野における当社の持分法適用会社であるLianDi Clean Technology Inc.（以下「LNDT」といいます。）は、中国国内の大手石油会社に対して、各種のエンジニアリングサービス・ITサービスを提供し安定的かつ良好な業績を残しており、今後もLNDTの業績は成長が期待できます。そこで、当社は、中国石油業界の設備・機器需要、IT需要等を取り込むため、LNDTを当社の子会社とすべく、CHAINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED（本社：British Virgin Islands、以下「CHAINA LIANDI」といいます。）から同社の普通株式5,400,000株（14.81%）をUS\$25,920,000.00（邦貨換算額約1,996百万円）にて取得する事を決定いたしました。

現在、当社はLNDTの株式を13,113,738株（35.98%）保有しておりますので、今回取得する株式5,400,000株（14.81%）を加算しますと、18,513,738株（50.79%）となり、同社を子会社化することとなります。本第三者割当による諸費用差引手取概算額1,401,500,000円につきましては、LNDTの普通株式5,400,000株の購入資金US\$25,920,000.00（邦貨換算額約1,996百万円）に充当いたします。

(子会社の取得) (L N D T)

当社の100%子会社であるSJ Asia Pacific Limitedは平成23年9月22日開催の董事会において、L N D Tの株式を取得することを決議し、同日「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

当該株式取得に関する主な事項は以下のとおりであります。

- (1)株式取得の相手先 CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED
- (2)異動前の所有株式数 13,113,738株 (所有割合 35.98%、間接保有も含む)
- (3)取得株式数 5,400,000株
- (4)異動後の所有株式数 18,513,738株 (所有割合 50.79%)
- (5)取得価額 25,920,000US\$

(子会社の譲渡) (E B T)

当社の100%子会社である恒星信息(香港)有限公司は平成23年9月22日開催の董事会において、保有するE B Tへの出資持分の全てを譲渡することを決議し、同日「持分譲渡契約書」を締結いたしました。

当該持分譲渡に関する主な事項は以下のとおりであります。

- (1)異動前持分比率 49.0%
- (2)譲渡持分比率 49.0%
- (3)譲渡価額 6,500万人民元
- (4)譲渡先 董永東 (E B T 董事長)
ほか3名、1法人

(子会社の譲渡) (北京宝利信通科技有限公司、以下「L D B L」といいます。)

当社の100%子会社である聯迪恒星電子科技(上海)有限公司は平成23年9月22日開催の董事会において、保有するL D B Lへの出資持分の全てを譲渡することを決議し、同日「持分譲渡契約書」を締結いたしました。

当該持分譲渡に関する主な事項は以下のとおりであります。

- (1)異動前持分比率 49.0%
- (2)譲渡持分比率 49.0%
- (3)譲渡価額 3,500万人民元
- (4)譲渡先 隆梅資本管理有限公司

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による低迷から企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の金融不安等による世界経済に対する懸念や円高等の影響により不透明な状態が継続しております。

一方、当社が事業展開する中国経済は、内需の拡大ペースは減速しているものの依然として高水準での拡大を維持しています。しかしながら、外需は欧州の金融不安や景気低迷を背景として、EU向けの輸出が鈍化し減速の兆しが表れております。

このような状況のもと、当社グループは、日本国内では構造改革の一環として柔軟な組織運営が行えるよう導入した機能本部制によりダイナミックアサイン（プロジェクトへの要員の柔軟な配置）が可能となり業務稼働率が向上しました。また、前年度に引き続き固定費の削減を継続的に実施してまいりました。一方、中国では事業会社ごとの好不調はあるものの全体としては堅調に推移しましたが、円高による為替差損が発生しました。

なお、中国における事業再編による子会社売却に伴う売却損益、持分法適用会社から子会社化したことに伴う従来持分の再評価益、子会社化以前の持分法による投資利益が発生しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,433百万円（前第2四半期比5.4%減）、営業利益は167百万円（前第2四半期比185.9%）、経常利益は824百万円（前第2四半期 経常損失117百万円）、四半期純利益は930百万円（前第2四半期 四半期純損失400百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日 本

厳しい事業環境が継続しているものの、機能本部制により業務稼働率が向上したこと、受託開発案件の受注が増加したことにより計画を達成することができました。また、利益面では固定費削減効果も加わり計画を大きく上回りました。

以上により、売上高は5,299百万円（前第2四半期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は133百万円（前第2四半期 営業損失9百万円）となりました。

中 国

中国マーケット向けS Iサービスは、科大恒星電子商務技術有限公司におきましては、交通、電力及び通信関連を中心に堅調に推移しました。また、北京宝利信通科技有限公司におきましては、引き続き売上は堅調に推移したものの自社ソフトウェアの販売が計画を下回ったことが収益を圧迫しました。

一方、聯迪恒星(南京)情報系統有限公司が手がける日本マーケット向けシステム開発に加え中国国内向けシステム開発も堅調に推移しました。また、神州数碼通用軟件有限公司は予定していた案件の延長等により稼働率及び収益とも厳しい状況が継続しました。

その結果、売上高は2,638百万円（前第2四半期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前第2四半期比63.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,178百万円（前連結会計年度比28.1%増）となりました。これは主に現金及び預金が3,119百万円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は13,626百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は16,552百万円（前連結会計年度比34.7%増）となりまし

た。これは主に少数株主持分が3,325百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて2,824百万円増加し、5,967百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、903百万円となりました。主な減少要因としては、税金等調整前四半期純利益を1,082百万円計上したものの、持分法投資利益1,022百万円、前渡金の増加823百万円、特別退職金の支払額310百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1,846百万円となりました。主な増加要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,581百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,884百万円となりました。主な増加要因としては、短期借入金の純増額2,613百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、主に連結子会社を譲渡したこと及び希望退職の募集により合計で従業員471名が減少しております。

なお、従業員数は、当社グループから他社への出向者を除く在籍従業員数であり、役員は含まれておりません。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社は主に希望退職の募集による退職者により、126名減少しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除く在籍従業員数であり、役員は含まれておりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,410,000
計	1,410,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	718,799	827,799	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	718,799	827,799		

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末日後、四半期報告書提出日までの間に第三者割当増資により普通株式109,000株を発行しております。
2. 「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の発行により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		718,799		2,843,601		5,343,401

- (注) 平成23年10月17日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が109,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ708百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Digital China Software(BVI)Limited (常任代理人スタンダードチャーター ード銀行東京支店)	P.O.BOX 957,Offshore Incorporations Centre,Road Town,Tortola,British Virgin Islands (東京都千代田区永田町2-11-1)	170,000	23.65
株式会社SRAホールディング ス	東京都豊島区南池袋2丁目32番8号	50,500	7.02
KING TECH SERVICE HK LIMITED (常任代理人株式会社キング・ テック)	Room 301,3rd Floor,Sun Hung Kai Centre,30 Harbour Road Wanchai,Hong Kong (東京都中央区日本橋浜町2丁目10番1号)	50,000	6.95
李 堅	東京都品川区	42,162	5.86
琴井 啓文	中国南京市	27,442	3.81
エヌ・ティ・ティ・コムウェア 株式会社	東京都港区港南1丁目9-1	27,000	3.75
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽2丁目3-19	24,879	3.46
株式会社ブロードリーフ	東京都品川区東品川4丁目13-14	24,866	3.45
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	12,262	1.70
周 誠	東京都世田谷区	12,050	1.67
計		441,161	61.37

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,929株(0.26%)があります。

2 チャイナ・リアンディ・エナジー・リソース・エンジニアリング・テクノロジー・リミテッド(CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED)及びその共同保有者である左 建中 氏から平成23年10月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年10月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末後の報告であり、また当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
チャイナ・リアンディ・エ ナジー・リソース・エンジ ニアリング・テクノロジー ・リミテッド (CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING TECHNOLOGY LIMITED)	英領ヴァージン諸島、トルトラ、ロー ド、タウン、オフショア・インコーポ レーション・センター、私書箱957号 (P.O.Box 957,Offshore Incorporations Centre,Road Town, Tortola,British Virgin Islands.)	71	8.57
左 建中	中華人民共和国深? 市	38	4.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929		
完全議決権株式(その他)	普通株式 716,870	716,870	
単元未満株式	普通株式		
発行済株式総数	718,799		
総株主の議決権		716,870	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 S J I	東京都品川区東品川四丁目12-8	1,929		1,929	0.26
計		1,929		1,929	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143,367	6,262,867
受取手形及び売掛金	4,499,510	3,896,305
商品及び製品	762,807	7,732
仕掛品	55,110	255,135
原材料及び貯蔵品	-	73,560
前渡金	4,001,902	5,120,209
その他	3,990,176	5,539,499
貸倒引当金	346,618	250,529
流動資産合計	16,106,256	20,904,782
固定資産		
有形固定資産	256,794	475,893
無形固定資産		
のれん	826,603	2,861,208
その他	404,099	469,287
無形固定資産合計	1,230,702	3,330,496
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379,823	3,068,158
投資不動産(純額)	1,911,204	1,798,053
その他	838,113	744,627
貸倒引当金	156,242	143,116
投資その他の資産合計	5,972,899	5,467,723
固定資産合計	7,460,396	9,274,113
資産合計	23,566,652	30,178,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332,422	474,986
短期借入金	5,298,820	7,551,331
1年内返済予定の長期借入金	1,017,205	863,655
未払法人税等	153,331	330,356
賞与引当金	231,974	243,025
役員賞与引当金	48,593	61,093
その他	1,211,904	2,574,224
流動負債合計	9,294,250	12,098,674
固定負債		
長期借入金	1,899,615	1,459,137
その他	82,000	68,380
固定負債合計	1,981,615	1,527,517
負債合計	11,275,865	13,626,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,601	2,843,601
資本剰余金	7,678,754	7,678,754
利益剰余金	1,334,884	2,122,483
自己株式	88,942	88,942
株主資本合計	11,768,297	12,555,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,987	877
繰延ヘッジ損益	5,345	3,678
為替換算調整勘定	864,656	714,081
その他の包括利益累計額合計	867,014	718,637
少数株主持分	1,389,504	4,715,444
純資産合計	12,290,787	16,552,704
負債純資産合計	23,566,652	30,178,896

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,857,522	7,433,392
売上原価	6,407,770	5,842,228
売上総利益	1,449,752	1,591,164
販売費及び一般管理費	1,391,128	1,423,542
営業利益	58,623	167,621
営業外収益		
受取利息	25,491	41,486
受取配当金	768	1,821
持分法による投資利益	217,415	1,022,177
その他	83,509	56,953
営業外収益合計	327,185	1,122,440
営業外費用		
支払利息	67,298	83,872
為替差損	379,575	349,454
その他	56,544	32,146
営業外費用合計	503,418	465,473
経常利益又は経常損失()	117,609	824,588
特別利益		
固定資産売却益	169	124
関係会社出資金売却益	-	162,862
段階取得に係る差益	-	358,228
特別利益合計	169	521,215
特別損失		
投資有価証券評価損	17,612	2,426
関係会社出資金売却損	-	214,585
特別退職金	27,599	44,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,633	-
その他	3,703	1,721
特別損失合計	75,549	263,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	192,988	1,082,174
法人税、住民税及び事業税	66,103	52,506
法人税等還付税額	-	12,221
法人税等調整額	65,780	49,678
法人税等合計	131,884	89,963
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	324,872	992,211
少数株主利益	75,233	61,238
四半期純利益又は四半期純損失()	400,105	930,973

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	324,872	992,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,707	3,865
繰延ヘッジ損益	1,196	1,667
為替換算調整勘定	246,436	312,309
持分法適用会社に対する持分相当額	163,368	162,547
その他の包括利益合計	405,901	147,565
四半期包括利益	730,774	1,139,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,291	1,079,350
少数株主に係る四半期包括利益	41,482	60,425

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	192,988	1,082,174
減価償却費	95,075	81,370
のれん償却額	51,099	50,586
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,585	8,159
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,591	12,500
賞与引当金の増減額(は減少)	98,600	12,826
受取利息及び受取配当金	26,260	43,308
支払利息	67,298	83,872
為替差損益(は益)	54,555	56,271
持分法による投資損益(は益)	217,415	1,022,177
段階取得に係る差損益(は益)	-	358,228
関係会社出資金売却損益(は益)	-	51,723
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	17,612	2,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,633	-
特別退職金	-	44,895
売上債権の増減額(は増加)	68,630	544,758
たな卸資産の増減額(は増加)	329,698	453,439
仕入債務の増減額(は減少)	40,849	61,837
前渡金の増減額(は増加)	786,709	823,486
その他	634,746	235,517
小計	599,786	484,264
利息及び配当金の受取額	8,403	20,123
利息の支払額	67,500	80,487
法人税等の支払額	43,138	47,985
特別退職金の支払額	49,329	310,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,350	903,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	39,267	38,126
有形固定資産の売却による収入	210	556
無形固定資産の取得による支出	33,621	9,168
投資有価証券の取得による支出	146	149
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	332,922
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,581,409
貸付けによる支出	414,669	443,336
貸付金の回収による収入	360,434	49,859
その他	16,512	38,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,547	1,846,194

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	719,810	2,613,024
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	640,132	576,933
配当金の支払額	73,518	143,066
少数株主への配当金の支払額	-	8,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,158	1,884,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,812	2,582
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	440,551	2,824,447
現金及び現金同等物の期首残高	3,878,586	3,143,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 3,438,035	<u>1</u> 5,967,814

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	<p>前連結会計年度において連結子会社でありました科大恒星電子商務技術有限公司及びその子会社である蘇州科大恒星信息技術有限公司は、当社が所有する全ての持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました北京宝利信通科技有限公司及びその子会社である北京宝利信通軟件技術有限公司、北京宝利信通数据技術有限公司、北京宝利明威軟件技術有限公司は、当社が所有する全ての持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めておりましたLianDi Clean Technology Inc.及びその子会社である中国聯迪清潔技術工程有限公司、華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、北京鍵？ 実華科技發展有限公司、鴻騰科技有限公司、北京鴻騰偉通科技有限公司は、持分を追加取得したため連結の範囲に含めております。</p>
(2)持分法適用の範囲の重要な変更	<p>前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めておりましたLianDi Clean Technology Inc.及びその子会社である中国聯迪清潔技術工程有限公司、華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司、北京鍵？ 実華科技發展有限公司、鴻騰科技有限公司、北京鴻騰偉通科技有限公司は、持分を追加取得し、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>信用状開設に対する保証</p> <p>華深貿易(国際)有限公司 129,489千円 (1,557千US\$)</p> <p>実華工程有限公司 82,297千円 (989千US\$)</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>株式会社キング・テック 350,100千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>科大恒星電子商務技術有限公司 328,662千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 424,633千円</p> <p>役員報酬 73,801千円</p> <p>賞与引当金繰入額 32,372千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 12,648千円</p> <p>のれん償却額 51,099千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,847千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 464,570千円</p> <p>役員報酬 81,916千円</p> <p>賞与引当金繰入額 34,858千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 12,500千円</p> <p>のれん償却額 50,586千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,609千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 3,438,035千円</p> <p>預入期間が3カ月超の定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,438,035千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 6,262,867千円</p> <p>預入期間が3カ月超の定期預金</p> <p>引出制限付預金 295,052千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,967,814千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,687	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,374	200	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,744,223	2,113,299	7,857,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高		609,797	609,797
計	5,744,223	2,723,096	8,467,320
セグメント利益又は損失 ()	9,737	73,855	64,118

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,118
セグメント間取引消去	5,494
四半期連結損益計算書の営業利益	58,623

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,299,976	2,133,416	7,433,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高		505,001	505,001
計	5,299,976	2,638,417	7,938,393
セグメント利益	133,037	26,832	159,870

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	159,870
セグメント間取引消去	7,751
四半期連結損益計算書の営業利益	167,621

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第 2 四半期連結会計期間において、LianDi Clean Technology Inc.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、当第 2 四半期連結会計期間において科大恒星電子商務技術有限公司及び北京宝利信通科技有限公司の全ての持分を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第 2 四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「中国」において4,891百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第 2 四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「中国」セグメントにおいて、LianDi Clean Technology Inc.の株式を追加取得したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,234百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 LianDi Clean Technology Inc.

事業の内容 中間持株会社

(2) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、高成長が期待できる中国での事業展開を一層強化することが経営の最大の課題と位置付けていたことから、LianDi Clean Technology Inc. (以下、LNDT)の子会社化の検討を進めた結果、市場規模・成長性ともに期待できる中国石油業界の設備・機器需要、IT需要等の取り込みが期待でき、またLNDTを子会社化することにより当社連結業績への寄与が期待できること、LNDTの子会社が制御系ソフトウェア開発を行っていることから、LNDTの子会社化により、同ソフトウェア開発で協業が期待できること、ならびに当社は、日本企業に対して中国市場での提携先を紹介することも手がけているところ、実際に当社の仲介によりLNDTの子会社と日本企業との提携が実現した実績もあり、今後もLNDTの子会社を提携先候補として日本企業に紹介する機会が益々増加すると想定されることから、LNDTを追加取得することに致しました。

(3) 企業結合日

平成23年9月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 36.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 14.8%

取得後の議決権比率 50.8%

2. 財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成23年9月30日をみなし取得日としております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	株式の取得原価	1,982百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	131百万円
取得原価		2,113百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,234百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

均等償却(10年間)

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	558円13銭	1,298円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	400,105	930,973
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	400,105	930,973
普通株式の期中平均株式数(株)	716,870	716,870

- (注) 1. 第22期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 第23期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

平成23年9月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行の決議を行い、平成23年10月17日に払込手続きが完了いたしました。

- (1) 発行新株式数 普通株式109,000株
- (2) 発行価額 1株につき13,000円
- (3) 発行価額の総額 1,417,000,000円
- (4) 資本組入額 1株につき6,500円
- (5) 資本組入額の総額 708,500,000円
- (6) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による
- (7) 払込期日 平成23年10月17日(月)
- (8) 割当予定先及び割当株式数

CHINA LIANDI ENERGY RESOURCES ENGINEERING	
TECHNOLOGY LIMITED	71,000株
左 建中	38,000株

- (9) 配当起算日 平成23年4月1日
- (10) 資金の使途

LianDi Clean Technology Inc.の普通株式5,400,000株(14.81%)をUS\$25,920,000.00(約1,996百万円)にて取得する資金の調達のためであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社S J I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S J Iの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S J I及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、平成23年10月17日に払込手続が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。